

循環する仕組みを構築し、地域を活性化 (株式会社 土佐ひかり CDM)

<法人の概要>

所在地：高知市（ほ場は四万十町）

設 立：平成 21 年 8 月

資本金：4,933 万円 売上高：7,000 万円（平成 30 年）
（うち農業：7,000 万円）

役 員：3 名（うち農作業従事 1 名）

従業員数：2 名、うち農業従事者 2 名

経営面積：約 3.5ha 営農作物：ニラ（施設・露地）、米、トマト、鶏卵

農業開始時期：平成 26 年 3 月



魚の残渣を余すことなく用いた独自肥料



ハウスで育つニラ

<農業参入に至った経緯・動機>

就農前は保険会社に勤務していたが、地域を活性化したいという思いから、人や企業が繋がってそれぞれの強みを活かせるような新たな仕組み作りが必要だと考えていた。漁業が盛んな高知県の地域性を生かし、魚の残渣から良質な飼料や肥料が作れないかと考え、肥料会社を立ち上げた。半年をかけて施設を整備していったが、魚の残渣の安定供給が思うように進まず、苦労の連続だった。

そのような中、当初は農業をするつもりはなかったそうだが、知り合いから四万十町の農地について相談を受け、肥料を活用した作物栽培を行うべく、平成 26 年に農業に参入した。

＜営農開始から現在まで＞

農業参入したものの農業は素人であり、最初の４年間はほとんど売り上げがなく、資本金を取り崩しながらなんとか切り抜けた。栽培技術は、地元の周辺農家の方に教えてもらいながら、試行錯誤で習得していった。そのような中、知り合いのラーメン店からニラの供給について話が舞い込んできて、大口契約を結ぶことができ、ニラの栽培に取り組むこととなった。安定供給するために規模拡大を図ったが、希望する条件に合う農地の情報がなかなか無かったため、自ら探すこともした。

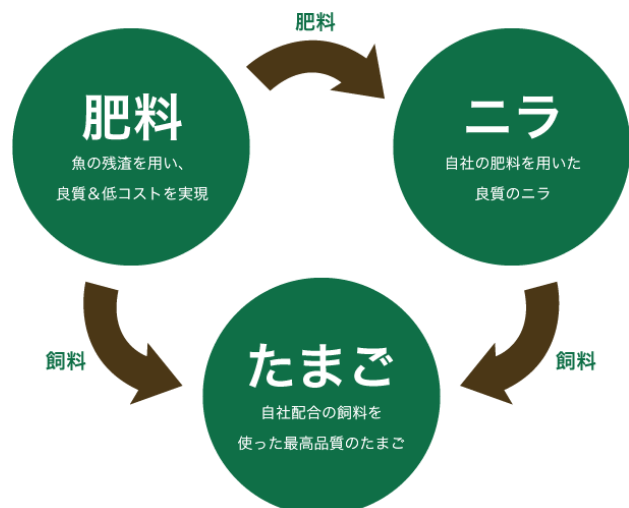
また、資金調達についても、農業関係機関等に相談したがハードルが高くうまく借りられなかったことから、肥料製造業という位置付けで中小企業向け資金から借り入れるなど、農業参入後も苦労は続いた。

紆余曲折はあったが、現在では、ニラ生産を経営の中心として取り組み、契約先の需要に応じるため、県外でもニラ（ハウス）生産を始めている。また、ニラ生産の他にも、魚の残渣を余すことなく用いた肥料をこだわって作り、その肥料で野菜を作り、その野菜を使って卵を作るといった循環する仕組みを構築し、米、トマト（水耕栽培）、地鶏（卵）にも取り組んでおり、インターネットでの直接販売も行っている。

その他、学生のインターンシップの受け入れや、海外からの社員の受け入れについても積極的に取り組んでおり、現在、地域を活性化したいという思いを具現化するため、県外の大学や地元企業・高校と連携して、高知県の大多数の人が従事する第一次産業の循環モデルを作る事業「ひかりプロジェクト」を展開し、確実にその輪が広がっていると感じている。



水田を前に笑顔の近藤社長



循環する仕組み

＜今後農業に参入しようとしている法人へのアドバイス＞

農業参入の地域を迷っているのであれば、農業参入への受入体制や支援体制が整っている地域を選定することが重要。

また、生産・加工・販売まで自社で行うことも考えられるが、人材の確保・育成、加工施設の整備、販路の開拓等の課題があることから、有能なバイヤーや技術を蓄積した加工業者との連携を検討してはどうか。

さらに、農業参入してから販路を確保するのではなく、販路について見通しを立ててから農業参入することが重要。

＜今後の農業経営の展開方向＞

自然災害等による経営に対するリスクを分散するため、各地域ブロックで農地を確保したい。今後は、関東及び東北地方、北海道等気候の違うところでほ場を確保できればと思っている。また、各地域ブロックで農地を確保でき経営が広域化すれば、どうしても輸送コストの問題が生じるため、首都圏等にハブとなる集荷・貯蔵施設も必要と考えている。

また、人が変われば技術が継承されないではだめ。生産技術データベースの構築が重要と考えている。



龍馬ブラック（左）と卵（上）



試験中のスペイントマト



ニラの選別